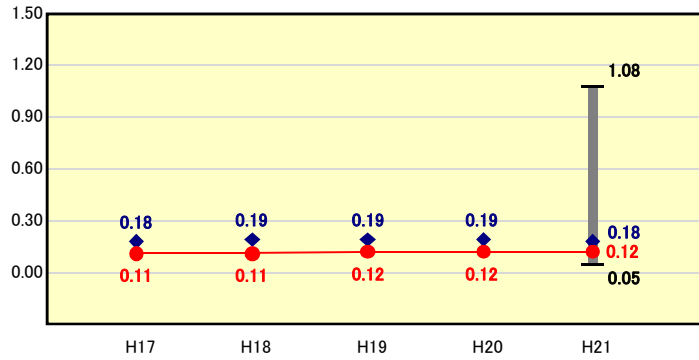


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.12]

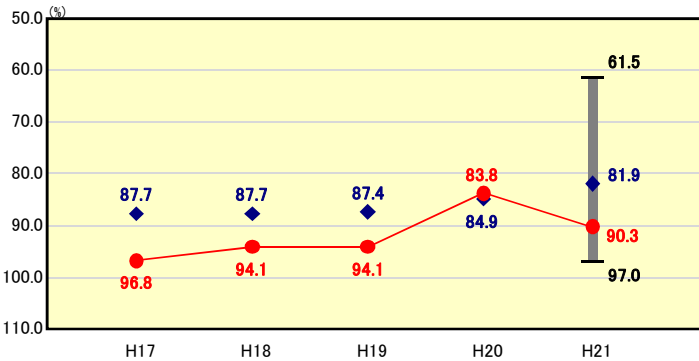


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 101/123
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

財政構造の弾力性

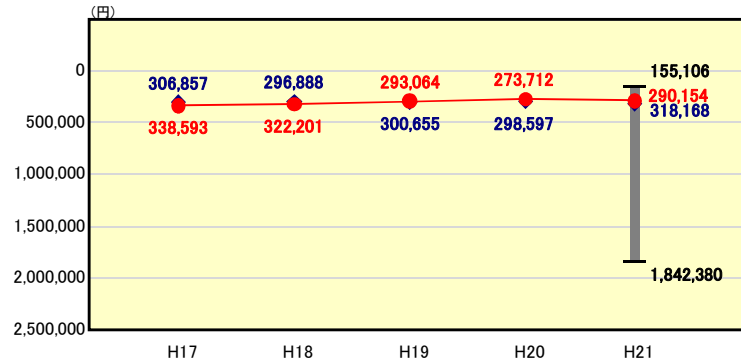
経常収支比率 [90.3%]



類似団体内順位 110/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

人件費・物件費等の状況

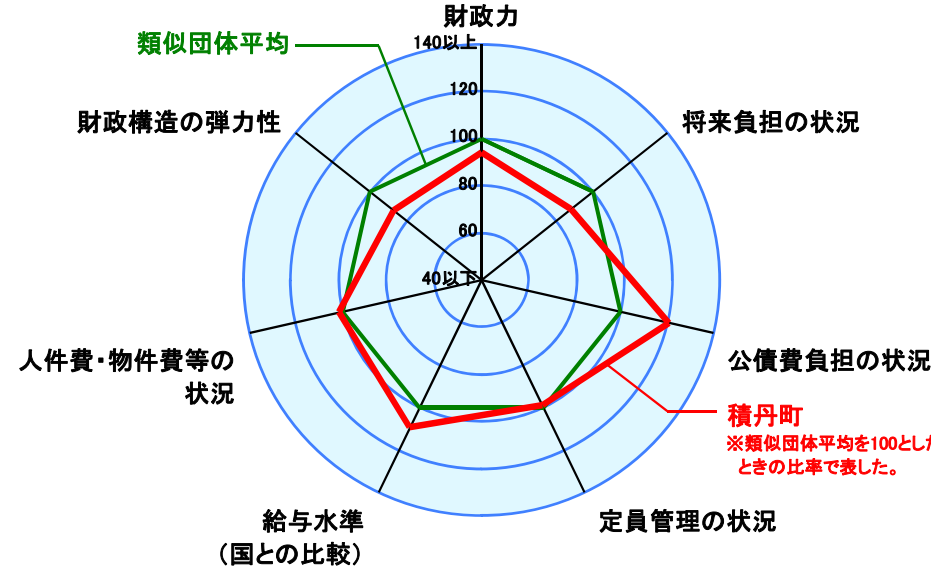
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [290,154円]



類似団体内順位 45/123
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

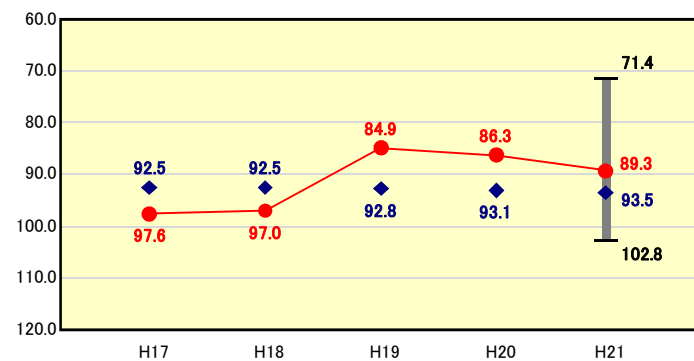
人口	2,656	人(H22.3.31現在)
面積	238.21	km ²
標準財政規模	1,808,245	千円
歳入総額	3,067,400	千円
歳出総額	2,742,765	千円
実質収支	293,360	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [89.3]

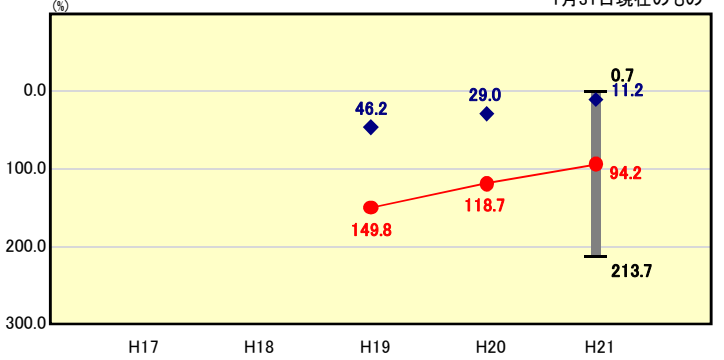


類似団体内順位 19/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [94.2%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

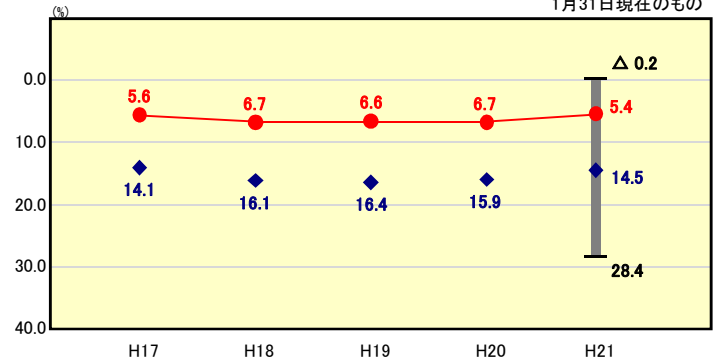


類似団体内順位 107/123
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.4%]

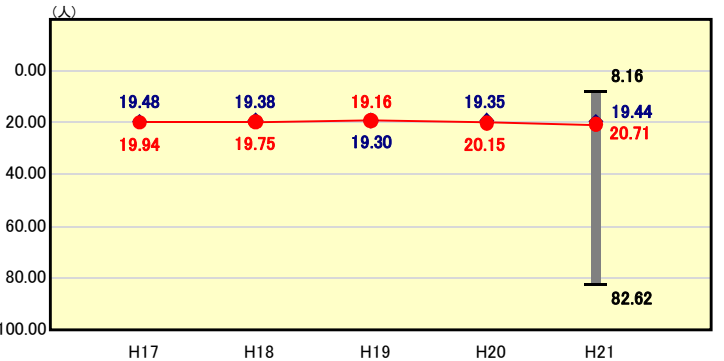
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 2/123
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [20.71人]



類似団体内順位 63/123
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

分析欄

財政力指数:人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年1月末現在40.6%)に加え、町内に中心となる産業がないため、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。現在、平成16年からの行財政改革を実施中で、この中で120項目以上の事務事業について見直しを行い、行政の効率化を図っている。

経常収支比率:類似団体平均より悪化しているが、この要因としては歳出での経常一般財源等において基本給の限定的削減率及び期末勤勉手当の回復、また、退職手当負担金の増などにより、前年度から29,777千円増加したためである。

ラスパイレズ指数:類似団体平均を下回っている。この要因は経常収支比率のとおり、人件費は前年比増となっているが、引き続き独自削減を実施している(平均10%削減)ためである。また、ラスパイレズ指数に反映されない各種手当については、期末勤勉手当の支給率削減(国=4.50月→当町=3.7月)、同手当の役職加算率の削減(国=役職に応じて15・10・5%→当町=3・2・1%)などを実施している。

実質公債費比率:平成15年度に5億4千万円の繰上償還を実施し、公債費の抑制に努めてきた。前年比1.3ポイント低下し、今後も町財政の健全化に向け、起債発行に依存しない行政運営に努める。

将来負担比率:類似団体平均を上回っているものの、既発債の償還終了など昨年より24.5ポイント改善した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数:類似団体と比較して下位に属しており、行政効率率は比較的高いものと考えられる。集中改革プランにおける定員管理の目標数値としては、平成19年4月1日で70人の職員数を、平成22年には66人とすることを予定している。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均をやや下回っているが、前年度より1人当たり16,442円増額となった。この要因は経常収支比率のとおりである。当町は人件費では保育所を直営で運営していること。物件費では学校等の施設が多いことが特徴である。また、一部事務組合の人件費や物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額が増加するため、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。